

2025年年初来の運用状況と今後の投資方針

JPモルガン・アメリカ成長株ファンド 愛称:アメリカの星

(為替ヘッジなし、年1回決算型) / (為替ヘッジなし、毎月決算型) 予想分配金提示型 /
(為替ヘッジあり、年1回決算型) / (為替ヘッジあり、毎月決算型) 予想分配金提示型

平素より、アメリカの星をご愛顧いただきまして誠にありがとうございます。

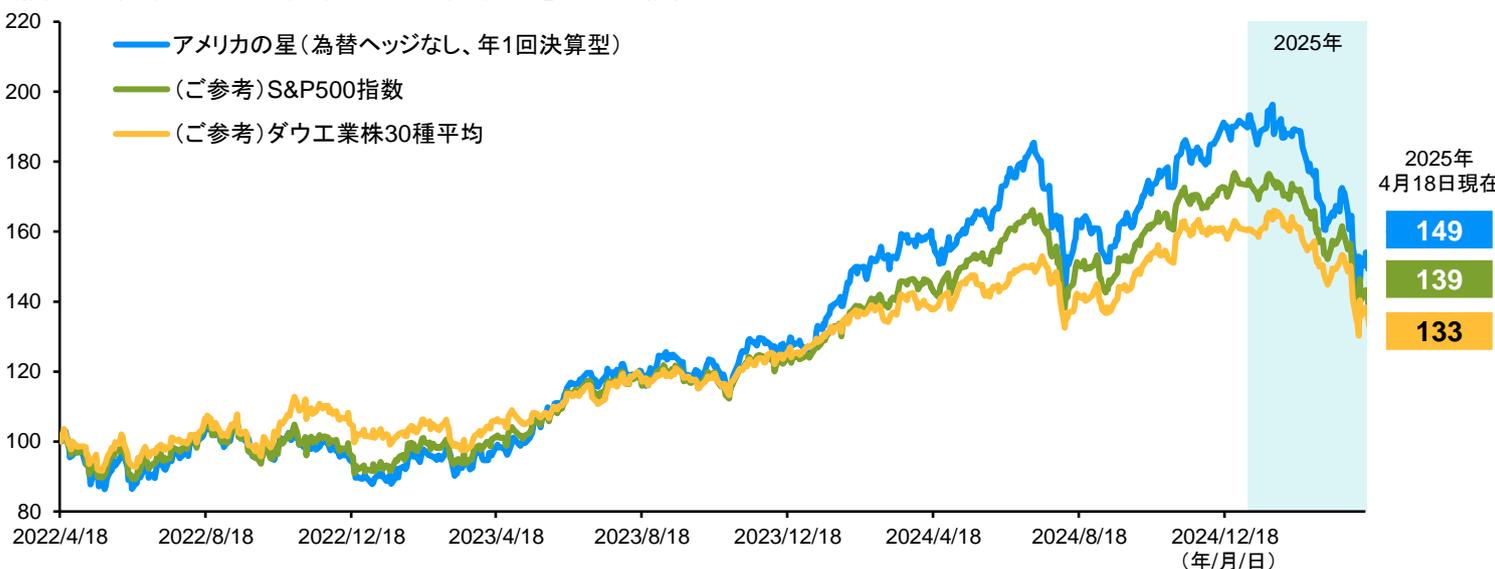
本レポートでは、2025年年初来の運用状況や今後の市場見通しおよび投資方針などについてお伝えします。



米国株式市場およびアメリカの星の運用状況

アメリカの星(為替ヘッジなし、年1回決算型)と米国株式のパフォーマンス(3年間)

期間: 2022年4月18日~2025年4月18日(2022年4月18日を100として指数化)、円ベース



米国株式市場の動向(2025年年初来)

- 足元の米国株式市場は高い不確実性の中で推移しています。年初は、昨年の米国大統領選挙後のトレンドを引き継ぎ、リスクオンの市場環境で始まりました。特に、米政権が掲げる減税や規制緩和の恩恵を受けると見られる銘柄が注目を集めました。
- しかし、1月末に中国企業が開発した生成AI(人工知能)が話題となり、大手テクノロジー企業によるAI関連投資の持続性や、投資が利益に結びつくまでの時間軸が注目されるようになりました。これにより、大手テクノロジー企業の株価は調整局面に入りました。
- さらに、3月には米国大統領の景気後退に関する発言が市場に影響を与え、株式市場は再び調整しました。そして、4月に入ると、米国大統領が発表した関税政策を受けて、株式市場はさらに調整し、不確実性が一段と高まりました。

期間別騰落率 2025年4月18日現在、円ベース

	2025年 年初来	1年	3年
アメリカの星 (為替ヘッジなし、 年1回決算型)	-22.2%	-5.0%	49.2%
(ご参考) S&P500指数	-19.7%	-2.3%	39.5%
(ご参考) ダウ工業株30種 平均	-17.4%	-3.4%	33.1%
(ご参考) 米ドル/円	-9.5%	-8.0%	12.3%

※ 上記期間における各ファンドの騰落率は、5ページをご確認ください。

出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ

アメリカの星は、分配金再投資基準価額を使用しています。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後であり、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。S&P500指数およびダウ工業株30種平均は、基準価額算出日の前営業日の指数値(いずれも配当込み)と同日の為替相場を使用しています。各指数は市場動向をご理解いただくために示したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

2025年年初来の運用状況と今後の投資方針

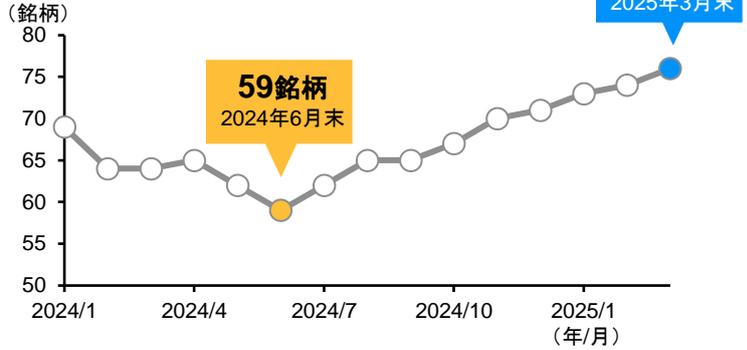
ポートフォリオの状況(2025年3月末現在)①

組入銘柄数を増加させ、より幅広い投資機会を追求
情報技術セクターの比率を引き下げ、一方で一般消費財・サービスや金融などのセクター比率を引き上げ

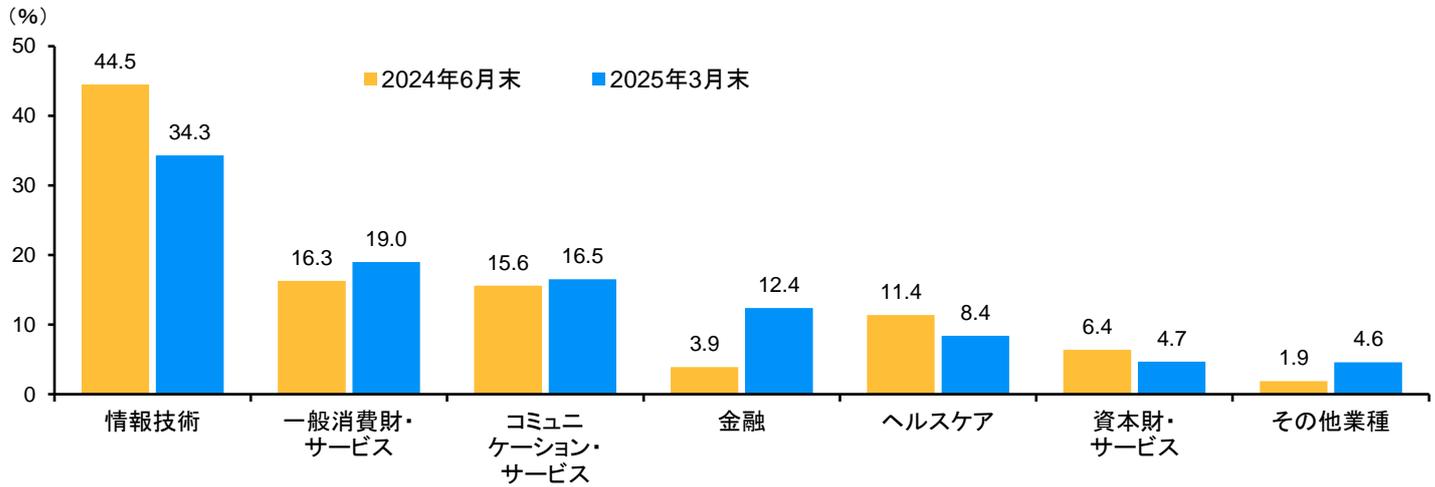
- 昨年の夏以降、マグニフィセントセブン*をはじめとした市場の期待値に過熱感が見られた銘柄について、組入比率を慎重に調整し、株式市場に対する感応度を引き下げてきました。また、組入銘柄数を増加させ、より幅広い投資機会を追求しています。
- セクター別比率で見ると、情報技術セクターの比率を引き下げた一方で、一般消費財・サービスや金融などのセクターの比率を引き上げました。2025年に入ってから同様の投資方針を継続しています。

アメリカの星 | 組入銘柄数の推移

期間: 2024年1月末~2025年3月末



アメリカの星 | セクター別構成比率



2025年年初来の主な投資行動

新規組入 ビザ(金融)

クレジットカード事業を展開。同社は大手銀行や企業と長期的な契約を結んでおり、相対的に安定したキャッシュフローを評価し、新規に組入れました。

新規組入 ファイサー(金融)

中小企業向けの決済プラットフォームを展開。同社の提供するソフトウェアにより業務を簡素化できることから、今後も中小企業の顧客を獲得可能と考え、新規に組入れました。

新規組入 スノーflake(情報技術)

クラウドでデータ管理・分析が可能なプラットフォームを提供。自動化のツールにAIを活用することでより効率的なサービスを提供可能と考え、新規に組入れました。

全売却 リジェネロン・ファーマシューティカルズ(ヘルスケア)

眼科、免疫、腫瘍などの分野でバイオ医療品を開発。業界における競争環境の悪化により売上の回復に時間を要すると判断し、全売却しました。

* アップル、アマゾン・ドット・コム、アルファベット、マイクロソフト、メタ・プラットフォームズ、エヌビディア、テスラの7社を示す。

出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント

上記は、投資先ファンド「JPモルガン・ファンズーUS グロース・ファンド」のポートフォリオの情報を掲載しています。投資先ファンドは、外国籍であり日本での取り扱いはありません。セクター別構成比率は、組入有価証券(キャッシュ代替として短期運用を目的とするものを除く)を100%として計算しています。四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。業種についてはGICS分類に基づき分類していますが、当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれる場合があります。上記銘柄は当社が独自の判断で抽出したものです。上記は個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。

2025年年初来の運用状況と今後の投資方針

ポートフォリオの状況(2025年3月末現在)②

多様な視点に基づき、高い成長性に着目した積極的な投資だけでなく、安定的な成長性も十分に考慮

- 当ファンドの銘柄選択においては、市場の期待値と運用チームが考えるファンダメンタルズの乖離に着目しています。市場が**高い成長**を期待する銘柄であっても、市場が**安定的な成長**を期待する銘柄であっても、それぞれの期待値を上回る成長があれば、そこに株価としての収益機会が生まれると考えています。
- 米国の関税政策をきっかけとして不確実性が高まっている現在の環境においては、関税政策に関してポジティブな進展がある場合には、市場が**高い成長**を期待する銘柄が選好される可能性があります。一方で大きな進展がなく景気後退がより意識される場合には、市場が**安定的な成長**を期待する銘柄(安定的に収益を稼ぐビジネスを展開する企業や収益源が分散されている企業など、景気変動の影響を受けにくいと考える企業)が選好される可能性があります。
- そのため、各セクターにおいて、それぞれのタイプの幅広い銘柄に着目し、多様な視点に基づいた銘柄選択により、ポートフォリオを構築することが、特にボラティリティ(変動性)の高い市場環境において重要であると考えています。

各セクターにおける多様な視点に基づいた投資銘柄の例

一般消費財・サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバルなフランチャイズからのより安定的なキャッシュフローを有する時価総額30兆円超の企業 マクドナルド ・フードデリバリーやショッピング配送サービスにおいて急速にシェアを拡大し成長している企業 ドアDash
金融	<ul style="list-style-type: none"> ・保険、鉄道、小売など複合的事業による分散された収益を有する時価総額150兆円超の企業 パークシャー・ハサウェイ ・未公開株式などのプライベート資産の分野などで資産運用の事業を急速に拡大している企業 KKR
情報技術	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな成長段階に入り、コンサルティング事業等からの継続的な収益が期待される世界的な大企業 IBM ・法人向けソフトウェアにおいて急速な利益成長を遂げており生成AIの恩恵を受けると考える企業 サービスナウ
資本財・サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・企業向け素材や消費者向け事務用品などを提供する創業120年超のグローバル企業 3M ・電力送電網インフラ事業において利益成長率が高い創業30年未満の企業 クアンタ・サービスーズ

出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント

時価総額は2025年4月18日現在(同日の為替相場にて円換算)、パークシャー・ハサウェイの時価総額はクラスB株の数値を記載しています。

業種についてはGICS分類に基づき分類していますが、当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれる場合があります。上記銘柄は当社が独自の判断で抽出したものです。上記は個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。

2025年年初来の運用状況と今後の投資方針

今後の市場見通し、投資方針

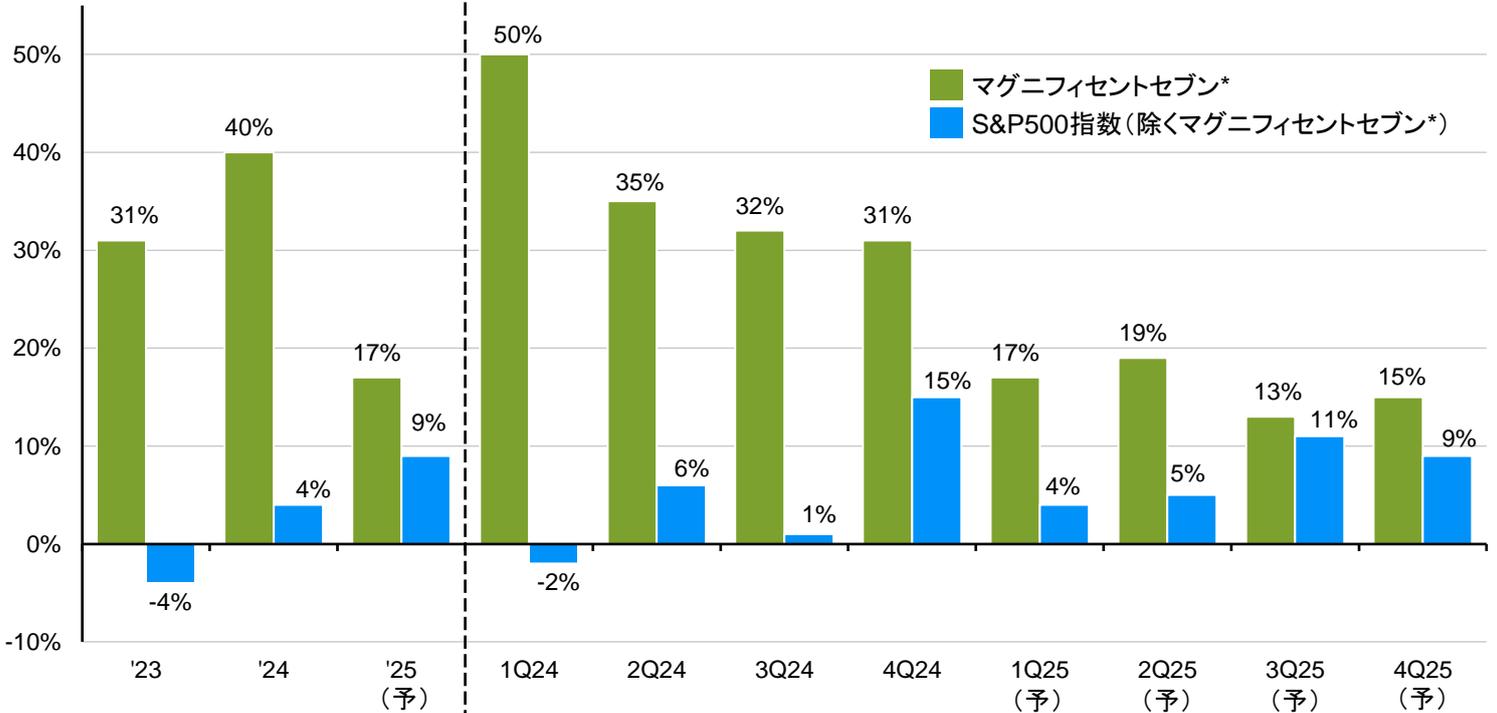
当面は調整圧力の強まり、変動性の高い市場環境を想定

市場の予想以上に高い成長が期待できる銘柄を発掘、個別銘柄の分析の積み上げによる運用を継続

- 今年はマグニフィセントセブン*の利益成長率が前年対比で鈍化し、一方でマグニフィセントセブン*以外の企業の利益成長率が上昇すると見ており、幅広い投資機会を追求しています。
- 足元、市場では米国の関税政策を巡る思惑から調整圧力が強まり、変動性の高い環境が続くと想定されます。当社においては、関税政策が企業利益に与える影響について個別に分析し、当社が考えるファンダメンタルズ以上に悲観的な値動きをする銘柄が出てくる場合には、中長期的な時間軸において投資機会が生まれる可能性があると見ています。
- 引き続き市場動向を注視しつつも、マクロや政治の方向感、市場トレンドの予想ではなく、個別銘柄の徹底した調査、分析の積み上げによりポートフォリオを構築していく方針です。

米国企業の1株利益(EPS)の伸び(前年比)

2025年第1四半期以降はアナリスト予想集計値



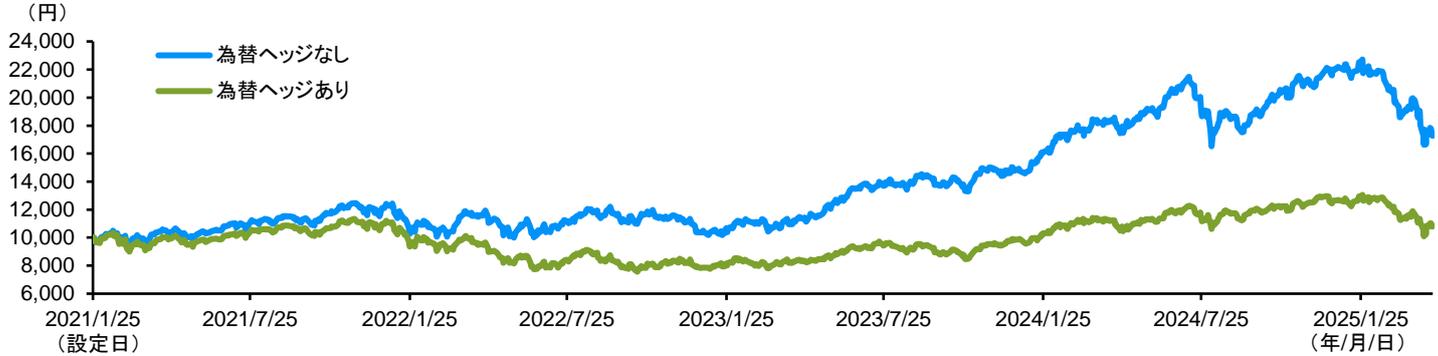
* アップル、アマゾン・ドット・コム、アルファベット、マイクロソフト、メタ・プラットフォームズ、エヌビディア、テスラの7社を示す。

出所: Guide to the Markets Japan | 2Q 2025 (J.P. モルガン・アセット・マネジメント) データは2025年4月10日時点で取得可能な最新のものを掲載。上記は個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。

2025年年初来の運用状況と今後の投資方針

設定来の運用実績(2025年4月18日現在)

JPモルガン・アメリカ成長株ファンド
 (為替ヘッジなし、年1回決算型) / (為替ヘッジあり、年1回決算型)
 分配金再投資基準価額の推移



基準価額

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
2025年4月18日現在	17,275円	10,792円

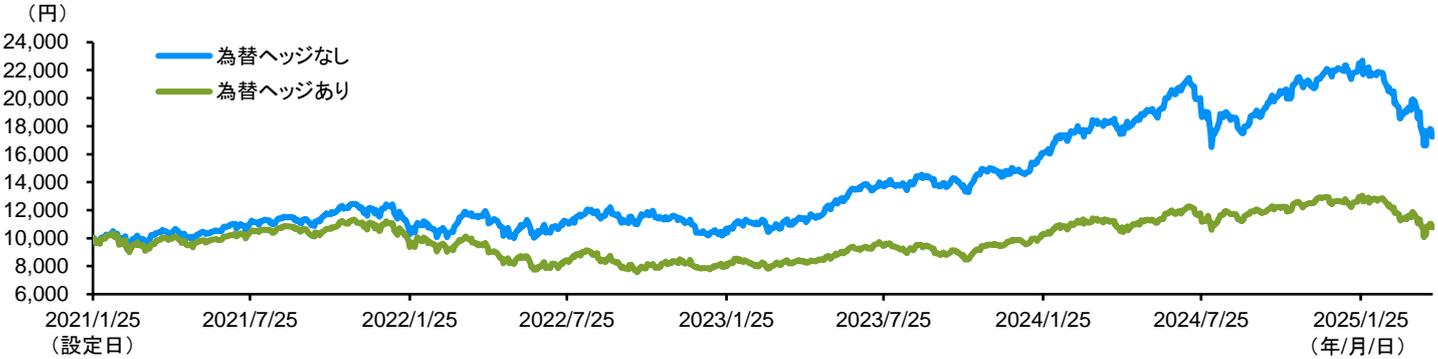
期間別騰落率

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
2025年年初来	-22.2%	-14.9%
1年	-5.0%	-1.5%
3年	49.2%	13.1%
設定来	72.8%	7.9%

分配金(1万口当たり、税引前)

直近4期	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
第1期(2022年1月)	0円	0円
第2期(2023年1月)	0円	0円
第3期(2024年1月)	0円	0円
第4期(2025年1月)	0円	0円
設定来累計	0円	0円

JPモルガン・アメリカ成長株ファンド
 (為替ヘッジなし、毎月決算型) 予想分配金提示型 / (為替ヘッジあり、毎月決算型) 予想分配金提示型
 分配金再投資基準価額の推移



基準価額

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
2025年4月18日現在	9,402円	9,140円

期間別騰落率

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
2025年年初来	-22.2%	-14.9%
1年	-5.0%	-1.5%
3年	48.9%	12.9%
設定来	72.5%	7.9%

分配金(1万口当たり、税引前)

直近5期	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
第46期(2024年11月)	300円	100円
第47期(2024年12月)	300円	200円
第48期(2025年1月)	300円	100円
第49期(2025年2月)	300円	100円
第50期(2025年3月)	0円	0円
設定来累計	7,300円	1,800円

出所: J.P. Morgan アセット・マネジメント 期間: 2021年1月25日(当ファンドの設定日)~2025年4月18日 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。騰落率は、分配金再投資基準価額にて計算しています。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また、必ず分配を行うものではありません。

2025年年初来の運用状況と今後の投資方針

ファンドの特色

1 主として米国の株式に投資します。

- 主として米国の企業の株式に投資し、資産の中長期的な成長を目指します。
- カナダの株式にも投資する場合があります。
- 米国の株式に投資する投資先ファンド「米国株式ファンド」の組入比率を高位に保つとともに、円建ての公社債に投資するマネープール・ファンドにも必ず投資します(本ページ下部の枠内注記ご参照)。

2 J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用します。

3 決算回数と為替ヘッジの有無が異なる、4つのファンドから選ぶことができます。

- 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

4 以下のとおり収益の分配を行います。

- 決算回数によって、収益分配方針が異なります。

年1回決算型	年1回の決算時(1月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。														
毎月決算型 予想分配金 提示型	<p>毎月25日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 分配対象額の範囲内で、決算日の5営業日前の基準価額(受益権1万口当たり)に応じて、原則として以下の金額の分配を行います。ただし、市況動向、残存信託期間等により、以下と異なる金額となる場合があります。また、必ず分配を行うものではありません。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>決算日の5営業日前の基準価額(受益権1万口当たり)</th> <th>分配金額(受益権1万口当たり、税引前)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10,500円未満</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>10,500円以上11,000円未満</td> <td>100円</td> </tr> <tr> <td>11,000円以上12,000円未満</td> <td>200円</td> </tr> <tr> <td>12,000円以上13,000円未満</td> <td>300円</td> </tr> <tr> <td>13,000円以上14,000円未満</td> <td>400円</td> </tr> <tr> <td>14,000円以上</td> <td>500円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※分配を行うことにより基準価額は下落します。そのため、次回決算時の分配金額は異なる場合があります。 ※基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を継続する、というものではありません。 ※決算日の5営業日前から決算日までの間に基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市況動向等によっては委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配が行われない場合があります。</p>	決算日の5営業日前の基準価額(受益権1万口当たり)	分配金額(受益権1万口当たり、税引前)	10,500円未満	0円	10,500円以上11,000円未満	100円	11,000円以上12,000円未満	200円	12,000円以上13,000円未満	300円	13,000円以上14,000円未満	400円	14,000円以上	500円
決算日の5営業日前の基準価額(受益権1万口当たり)	分配金額(受益権1万口当たり、税引前)														
10,500円未満	0円														
10,500円以上11,000円未満	100円														
11,000円以上12,000円未満	200円														
12,000円以上13,000円未満	300円														
13,000円以上14,000円未満	400円														
14,000円以上	500円														

ただし、必ず分配を行うものではありません。

販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

5 「為替ヘッジなし」は為替ヘッジを行いません。「為替ヘッジあり」は米ドル建ての資産について為替ヘッジを行います。

- 米国株式ファンドを通じて、主として米ドル建ての株式に投資します。

資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記にしたがった運用が行えないことがあります。

本資料では「JPモルガン・アメリカ成長株ファンド(為替ヘッジなし、年1回決算型)」「JPモルガン・アメリカ成長株ファンド(為替ヘッジあり、毎月決算型)」「JPモルガン・アメリカ成長株ファンド(為替ヘッジなし、毎月決算型)」「JPモルガン・アメリカ成長株ファンド(為替ヘッジあり、毎月決算型)」を総称して、「JPモルガン・アメリカ成長株ファンド」もしくは「当ファンド」または「アメリカの星」といいます。当ファンドは、決算回数に応じてそれぞれ「年1回決算型」「毎月決算型 予想分配金提示型」、または為替ヘッジの有無に応じてそれぞれ「為替ヘッジなし」、「為替ヘッジあり」の呼称を使う場合があります。また、当ファンドの投資先ファンドであるJPモルガン・ファンズ・USグロース・ファンドの運用戦略(米国大型グロース株式戦略)を「当運用戦略」といいます。

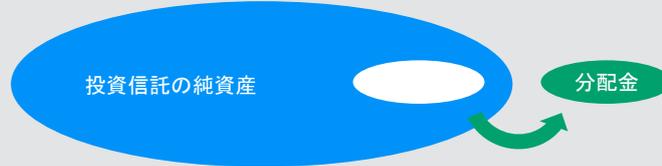
当ファンドでは、ベビーファンドの資金をマザーファンドに投資し、さらにマザーファンドはその資金を2つの投資先ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ方式で、投資先ファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行います。投資先ファンドである「JPモルガン・ファンズ・USグロース・ファンド」の各シェアクラスを結合したファンド全体または、その「Iクラス(円建て)」、「IIクラス(円建て、円ヘッジ)」を「米国株式ファンド」といい、投資先ファンドである「GIMジャパン・マネープール・ファンドF(適格機関投資家専用)」を「マネープール・ファンド」といいます。「当ファンドの投資先ファンド」とは「米国株式ファンド」を指します。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2025年年初来の運用状況と今後の投資方針

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

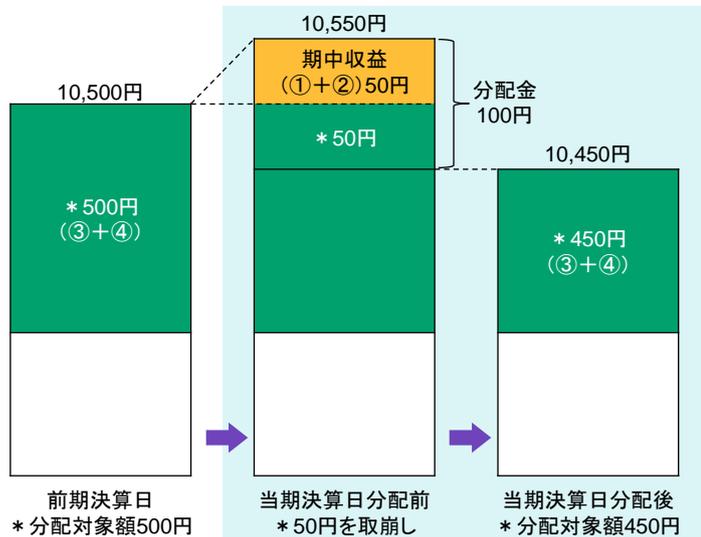


- 分配金は、決算期中に発生した収益(経費*1控除後の配当等収益*2および有価証券の売買益*3)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。

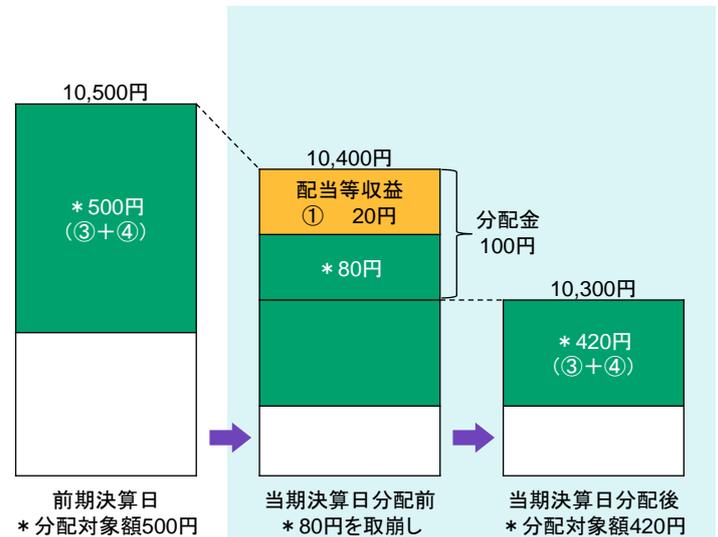
*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。*2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。*3 評価益を含みます。

決算期中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



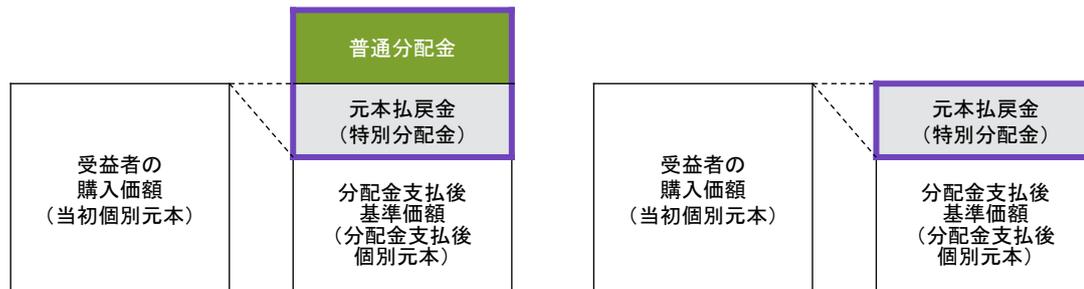
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の有価証券の売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分是非課税扱いとなります。

普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

※上記はイメージであり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

2025年年初来の運用状況と今後の投資方針

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドは、外国の株式を主な投資対象とし、また、その他の外貨建資産を保有することがありますので、株式市場、為替相場、その他の市場における価格の変動により、保有している株式等の円換算した価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

基準価額の変動要因

ファンドは、投資先ファンドを通じて主に米国の株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。

下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。
為替変動リスク	「為替ヘッジなし」は為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。

その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- ファンドの流動性リスクが顕在化した場合、ファンドの基準価額が下がること、ファンドが他の投資機会を活用できなくなること、またはファンドが所定の期間内に換金代金の支払いに応じられないことがあります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。ただし、自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位とします。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額とします。換金時に手数料はかかりません。
換金代金	原則として換金申込日から起算して7営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
信託期間	年1回決算型: 2021年1月25日から2044年1月25日(休業日の場合は翌営業日)までです。 毎月決算型 予想分配金提示型: 2021年1月25日から2031年1月25日(休業日の場合は翌営業日)までです。
決算日	年1回決算型: 毎年1月25日(休業日の場合は翌営業日)です。 毎月決算型 予想分配金提示型: 毎月25日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	年1回決算型: 毎年1回の決算時に委託会社が分配額を決定します。 毎月決算型 予想分配金提示型: 毎月の決算時に委託会社が分配額を決定します。 ただし、いずれも必ず分配を行うものではありません。
課税関係	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。「公募株式投資信託」は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。配当控除および益金不算入制度は適用されません。 年1回決算型: NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 毎月決算型: NISAの対象ではありません。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。上記は2025年3月末現在のものです。税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。
購入・換金単位については、別に定める場合はこの限りではありません。

2025年年初来の運用状況と今後の投資方針

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は 3.3%(税抜3.0%) を上限とします。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 (購入時手数料=購入価額×購入口数×手数料率(税込)) 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	かかりません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンド	ファンドの純資産総額に対して年率1.023%(税抜0.93%)がかかり、日々の基準価額に反映されます。
	投資先 ファンド	投資先ファンドの純資産総額に対して以下の費用がかかります。 米国株式ファンド:年率0.6%(注)消費税等はかかりません。 マネープール・ファンド:年率0.1045%(税抜0.095%)
	実質的な負担 (概算)	純資産総額に対して 年率1.62%程度(税抜1.53%程度) がかかります。 米国株式ファンドに純資産総額の99.9%を投資した場合のものです。投資先ファンドの組入比率により、実際の負担と異なる場合があります。
その他の費用・ 手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「外貨建資産の保管費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用*」「ファンドに関し委託会社が行う事務にかかる諸費用*」「その他ファンドの運用上必要な費用*」「米国株式ファンドの事務管理費用(同ファンドの純資産総額に対して上限年率0.16%)」「ファンド監査費用(純資産総額に対して年率0.022%(税抜0.02%)(上限)を乗じて得た額、または年額330万円(税抜300万円)のうちいずれか少ない額)」「目論見書、運用報告書等の開示資料にかかる事務費用、ファンドの計理事務にかかる費用、ファンドの受益権の管理にかかる事務費用等(純資産総額に対して上限年率0.088%(税抜0.08%))」 * 運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。	

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

取扱販売会社について

■投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。■登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。■株式会社を除いた正式名称を昇順に表示しています。■下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。■下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

2025年4月1日現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種 金融商品取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会
SMBC日興証券株式会社*	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社 関西みらい銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○			○
株式会社 埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○			○
大和証券株式会社	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
株式会社 三井住友銀行*	関東財務局長(登金)第54号	○	○		○
株式会社 みなと銀行*	近畿財務局長(登金)第22号	○			○
株式会社 りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○		○	○

* JPモルガン・アメリカ成長株ファンド(為替ヘッジなし、年1回決算型)／(為替ヘッジあり、年1回決算型)のみのお取り扱いとなります。

※ 大和証券株式会社は上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しています。

投資信託委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

2025年年初来の運用状況と今後の投資方針

本資料で使用している指数について

- S&Pの各指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが発表しており、著作権はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属しています。各インデックスの円ベースは、同社が発表した各インデックスを委託会社にて円ベースに換算したものです。
- ダウ工業株30種平均の知的所有権その他一切の権利は発行者であるCME Group Index Services, LLCに帰属します。発行者は原則として指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。各インデックスの円ベースは、同社が発表した各インデックスを委託会社にて円ベースに換算したものです。

※J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。

※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

本資料に関する注意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。